

29

東京財団 論点 シリーズ

陳水扁新政権下の台湾政治

— その現況と展望 —

松本 充豊

(神戸大学大学院国際協力研究科)

THE TOKYO FOUNDATION

2000年10月

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「アフタヌーン・セミナー」の第 31 回会合「陳水扁新政権下の台湾政治―その現状と展望―」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める神戸大学大学院国際協力研究科 松本充豊氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう日本財団の補助を受けて作成されたものである。

2000 年 10 月

まつもと みつとよ
松本 充豊 氏 略歴
(Mitsutoyo Matsumoto)

1994 年 東京外国語大学外国語学部中国語学科卒業。

1996 年 同大学大学院地域文化研究科博士前期課程修了。

中華民国（台湾）国立台湾大学法学院政治学研究所客員研究員を経て、
現在、神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程在学。

論文

「戦後台湾の国民党政権と党営事業」（『現代台湾研究』、第 18 号、台湾史研究会、
1999 年）

「政治的民主化と国民党党営事業」（日本台湾学会第 2 回学術大会報告ペーパー、
2000 年 6 月）等。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約…………… 1
2. 講師報告…………… 2
3. 質疑応答…………… 16

第 2 部 卷末資料…………… 22

1. 報告要約 (Summary)

「陳水扁新政権下の台湾政治 —その現況と展望—」

本セミナーでは、2000年春に誕生した台湾の陳水扁新政権について、特に内政面に焦点を絞りながら、政権発足後からこれまでに至る政局を振り返り、その現状を分析するとともに、今後の課題とその展望について検討する。

“Taiwan’s Government Under the Chen Shui-bian Administration —Present Situation and Future Prospects”

A discussion was held on the performance of Taiwan’s Chen Shui-bian regime, which took office in the spring of this year. Particular focus was placed on its administration of domestic affairs, while reviewing the political situation over the period of its tenure to date, analyzing current conditions, and considering future issues as well as vistas.

司会 皆さま、本日はお忙しいなか、東京財団第 31 回アフタヌーン・セミナーにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、講師に神戸大学大学院の松本充豊さんをお迎えしまして「陳水扁新政権下の台湾政治―その現状と展望―」というテーマでお話しいただきたいと思います。松本さんは、台湾政治をご専門としていらっしゃいます新進気鋭の研究者でいらっしゃいます。今日はまず 1 時間ほど松本さんにお話をいただきまして、そのあと 30 分ほど質疑応答の時間をとらせていただきたいと思います。また、セミナー終了後に別室にてコーヒーのご用意しておりますので、引き続きご歓談いただければと思っております。それではよろしく願いいたします。

2. 講師報告

松本 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました、神戸大学大学院の松本と申します。本日は報告の機会を与えていただきまして、どうもありがとうございます。実はこのような形で話しさせていただくのは今回が初めてでございまして、しかも参加者の皆さんの中には、台湾情勢に非常にお詳しい方が何人もいらっしゃるとうかがい、大変緊張しておりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

私は、台湾現代政治を勉強しております。特に政権から降りました国民党が手掛けているビジネスを専門に研究しております。実は、民進党あるいは新政権についてどこまで話せるか、というのが正直なところなのですが、本日は主に内政面に焦点を絞って話しさせていただきたいと思います。まずは 5 月 20 日の政権発足後からこれまでの政局を簡単に振り返り、その上で先日行われた内閣改造について話しさせていただきます。そして最後に、今後の課題と展望ということで、私なりの所見を述べさせていただきます。

さて、本年 3 月に台湾では 2 回目の総統直接選挙が実施されました。そこで、民進党の陳水扁氏が当選されまして、劇的な政権交代が起こったわけであります。この政権交代は台湾の民主化という観点からみますと、それが最も高度な段階に達したといえるものであります。しかしながら、それと同時に台湾意識というものを強く示している民進党の、しかも「台湾の子」を標榜していた陳水扁氏が当選したということは、台湾の内々にそれなりのショックを与える出来事であったわけです。

中国は、選挙直前の朱鎔基首相の発言にもありましたように、民進党の陳水扁氏の当選を非常に嫌い、また警戒するといった態度を露骨に示していました。ところが、選挙の結果をみますと、まさにそれが現実のものとなったわけであります。中国が掲げているものとは相反するようなイデオロギーをもった政党の候補者、それが陳水扁氏であったわけで、その彼が当選したわけであります。

一方、台湾社会のほうに目を向けますと、台湾社会には4つのエスニック・グループが存在しており、例えば本省人対外省人などといったエスニックな亀裂というものが存在しています。このような社会において、しかも外からは中国の脅威というものが明確に存在しているなかで、「台湾の子」を標榜する人物が政権をとったということは、やはり内部的にもショックが存在したわけです。

また、国家内部におきましても、特に軍や情報機関の人々にとっては、民進党あるいは陳水扁氏はある時期までは内部にいる敵といった見方をしていた対象でありましたから、その人たちが自分たちの上に立つということで、そういう意味でもまたショックがあったものと思われます。

そうしますと、新政権としましては、まず政権をとって何か新たな政策を打ち出すという前に、こういったショックをできるだけ小さなものとして抑える、最小限に抑える必要があったわけであります。そこで、特に内政面で行われた試みの1つが、「全民政府」を組織することでありました。この「全民政府」とは、陳水扁氏が選挙の際に掲げたスローガンで、党派の枠を超えた政権運営を行うという政権構想でありました。そして、その「全民政府」の目玉といえるものが、首相に相当する行政院長のポストに国民党員であり、しかも海軍総司令を務めた経験をもつ軍人出身の唐飛氏を指名したことでありました。台湾では、この陳総統と唐行政院長のペアによる新体制を「陳唐体制」と呼んでおります。

また、この全民政府では、閣僚にも多くの国民党員が登用されました。さらに、総統就任直前には、陳氏自身が民進党の活動から離脱することを表明しまして、彼自身が超党派による政権構想をより明確に示したといえるわけであります。

さて、「全民政府」とは、陳総統の政権構想の1つであったわけですが、実は民進党にとりましても、やはりそうせざるを得なかったという側面がありました。と申しますのは、民進党は今回初めて政権を奪取したわけで、党自体が経験をもたない、それゆえ

に民進党もやはり人材不足という面が否めないということがあったわけです。

そして、陳総統自身はかつて4年間台北市長というポストを務めたわけですが、98年末の市長選挙に敗れた後、わずかな時間を経てすぐに事実上の選挙戦に突入しておりました。このため、彼自身どれだけ準備ができたのか、また、その経験がどれだけのものだったのかという点でも、未知数の部分があったわけであります。

さらに、選挙の結果をみますと、台湾の総統選挙が相対多数制をとっていたこともあり、陳氏は39.3%という低い得票率で当選しております。それに、国会に相当する立法院をみましても民進党はいわゆる少数与党であり、このような事情が新政権に「全民政府」という対応を迫った要因として考えられると思います。

ちなみに、新政権発足当初の行政院の閣僚をみますと、42名のうち2部門を兼任している3人を考慮すると、国民党員が14名、そして民進党員が12名と国民党員の数の上回っております。ただし、総統府の方では、かつて陳水扁氏の台北市長時代に彼を支えた人たちが多く登用されており、民進党員の比率も増えているようではあります。

さて、このような新政権誕生のショックというものを緩和する試みは、就任総統におけるいわゆる「5つのノー」、すなわち、自分の任期中は独立を宣言しないと、あるいは中国との関係は特殊な国と国との関係だという二国論を憲法には盛り込まない、などといったような形で非常に柔軟な姿勢を示したことも含めまして、それなりに成功したといえると思います。中国側も陳総統に対しては、その言動に注目するといった慎重な姿勢をとりまして、事態はひとまず沈静化しているのが現状であるといえます。

しかしながら、国内の政局に目を向けますと、その後の新政権の政局運営は決して順調ではないという状況にあります。政権発足後、間もなく5ヵ月がたとうとしているのですが、そのプロセスを振り返ってみますと、手詰まり感に満ちている、あるいは政局の混乱の度合いがますます深まってきたというような印象を受ける状況であります。政権内部では、特に財政、経済政策に関する閣僚の発言がバラバラでその足並みが乱れており、これに対しては経済界からも不信の声が上がりました。閣僚の勝手な発言が繰り返され、陳総統がそのあとから火を消して回るといったような具合でした。

そしてまた、立法院では、野党の国民党が過半数の議席を占めております。そのような状況の下で、国民党は数に頼んで思うがままに法案を通過させてきたといえます。例えば、法定労働時間の短縮という問題では政府案が否決されて国民党案が可決されると

いったことがありました。

さらに、陳氏が選挙期間中に掲げた「三三三福祉法案」という公約の実現を目指した老人手当の法案は否決されてしまいました。この「三三三福祉法案」といいますのは、65歳以上の老人に対して月3,000元の手当を支給する、3歳までの乳幼児の医療を無料化する、そして初めて持ち家を購入する人に対して3%の住宅ローンを提供するという、いわば福祉拡充策でありました。ところが、その柱であった老人手当については否決されてしまいまして、その代わりに国民年金を来年から導入するというような話になりました。しかし、これについても政府内部ではまだ統一した見解がまとまっておらず、まだめどが立たないといった状況であります。

このほかにも、例えば陳氏は中央研究院の李遠哲氏を中心に「超党派グループ」を結成し、これにより対中国政策のコンセンサスづくりを行うと表明していたわけですが、実際にこのグループが組織される段階になりますと、国民党と親民党は早々に不参加を表明しました。この親民党とは、今回の選挙で国民党を飛び出して無党派で立候補した宋楚瑜氏が選挙後にその支持者を集めて結成した政党です。その親民党と国民党がグループへの参加を拒否したのは、すでに政府には大陸委員会、それから李登輝時代につくられた国家統一委員会というものが存在するのに、また超党派グループをつくるというのは二重構造を生むだけであって、そんなものに参加する必要はない、というのがその理由であります。結局、この超党派グループには、国民党から若干名が個人の資格で参加したにとどまり、親民党からの参加者はありません。

その後、先月の後半からは立法院で新たな会期が始まりまして、そこで先ほど触れました国民年金の問題や、あと来年度予算の問題が議論の焦点になると思われたのですが、結局その予算案は本会議に出すということも実現せず、政局の不安定という状況が続いたのであります。

このような状況に対して、一番敏感に反応したのがやはり経済でありまして、特に株価であります。株価につきましては、陳総統が総統に就任した直後には台湾の株価指数である加権指数が9,000ポイントを上回っていました。ところが、9月半ばには国民年金問題でその財源どうするかという問題をめぐって、企業の営業税に1%程度上乗せしようというような課税の議論が出てきたり、そしてまた第4原発問題をはじめ政権の足並みがますます乱れてきたことに、株式市場は非常に強く反応しました。株価の下落は

速度を速め、一気に 7,000 ポイントを切るという段階にまで達したわけであります。

そしてまた産業界の側も、例えば先ほどの法定労働時間の短縮とか、あるいは公務員の週休 2 日制が可決されたことについて、それが民間部門にも波及し賃金上昇圧力が生じるのではないかということで不満を強めましたし、課税問題に対しても同様の対応を示したわけであります。

しかしながら、陳氏自身の支持率をみますとそれほど大きな変化がみられたとはいえません。『中国時報』という新聞の世論調査なのですが、3 月末の段階で支持率が 73% ありました。それが 4 月下旬には 78%、そして就任直前には 82% という非常に高い数字を記録しました。その後 7 月末に台湾中部の嘉義というところで水難事故が発生しまして、これに対する対応をめぐる世論の批判が高まりました。このときはさすがに 61% に落ちているのですが、8 月末になりますと、政局の混乱という点ではそれほど変化がなかったにもかかわらず、支持率はまた 74% に上がっているわけです。陳氏には大変満足している、あるいはまあまあ満足しているといった数字が大きく下がるのは、実は唐飛首相の辞任直後の 10 月 4 日に行われた調査でありまして、ここでは 43% という数字が出ております。

このような反応がみられたわけですが、政局の不安定が続く背景としましては、制度的あるいは構造的な背景があると考えられます。まず 1 つは、憲法の規定と少数与党の問題であります。第 1 に中華民国憲法の規定によりますと、総統は議会が行政院長の不信任案を可決した場合に、議会を解散することができるとなっております。したがって、そうならない場合は議会を解散できない。たとえ議会で政府案が否決されて、議会に対して不満があっても、総統は議会を解散して選挙に打って出るという形で局面の打開を図ることができないわけです。そして、民進党が少数与党でありましたから、政府案が否決されるという状況が起こるなど、国民党の思うがままという状態が続いたわけであります。

また、たとえ総統が行政院長の采配に対して不満があったとしても、唐飛行政院長を飛び越えて、閣僚を総統が直接指揮することもできないわけです。これは、憲法上行政院長が行政の最高の首長であると規定されているからでありまして、陳氏も思い切ったことができなかったということがあります。

そしてもう 1 つは、この規定とはちょっと離れるんですが、いわゆる「陳唐体制」に

においては、行政院長の唐飛氏、そして官房長官に相当する行政院秘書長の魏啓林という人物がいずれも国民党員でありました。そのために行政院の中枢に国民党ラインというものが存在したといえるわけで、やはり陳水扁氏も手綱さばきが非常に難しかったのではないかと思われまます。

そのほか、陳水扁氏は唐飛氏を首相に指名した際に、国民党に対しては事前の相談なしにこれを決めてしまいました。また国民党との連立についても、陳氏自身が「全民政府」は連合政権ではないのだと主張してこれをかたくなに拒んでいたために、国民党側も行政院長は党員の唐飛氏であるけれども、彼を必ずしも支持するとは限らないというような立場をとってきたわけでありまます。

さて、このような背景の下で政局の不安定といった状況が続くわけですが、そのなかで第4原発問題がかなりヒートアップし、さらには唐飛行政院長の辞任という事態に発展いたします。第4原発と申しますのは、国民党政権時代に建設が決まっており、すでに着工も始まっております。これは国営の台湾電力会社が台北県の貢寮という土地に建設中でありましたが、民進党政権が発足してからはその建設が中断されておりました。

この問題では、民進党は原発建設に反対という立場をとっておりましたし、また陳水扁氏も同様の主張の持ち主でありましたから、新政権発足後3ヵ月以内にその建設を続行するか否かに関する意見を行政院に提示するというこで、再評価委員会というものが組織されていたのであります。そして、この再評価委員会の報告の意見の取りまとめの最終期限となっていたのが9月15日でありました。ただし、この時点では統一見解がまとめられておりませんで、通産大臣に相当する経済部長の林信義氏もその意見をまだ未定であるという立場をとっておりました。

ところが9月30日、この林信義氏が経済部の報告書という形で、第4原発の建設中止を求める意見書を唐飛行政院長に提出したのであります。この報告書では、第4原発の建設は続行しない、そして北部地域の電力不足については、民間に天然ガス等の発電を開放することによって不足分を補うという代替案が示されておりました。そしてこの時点で唐飛氏は、この報告はあくまでも経済部の見解であって、行政院のものではない、行政院は10月の末までに、あるいは遅くとも11月には行政院としての最終決定を下すということをお明言しておりました。さらに、10月3日には、唐飛行政院長は立法院の質疑において、彼個人の見解として建設続行の立場を述べておりました。ところが、その日

の夜唐飛氏は記者会見で、陳水扁総統に健康不安を理由に辞任を申し出て受理されたと発表したわけでありませう。

つまり、唐飛氏辞任ということになったわけですが、これについては原発問題が辞任の引き金になったのではないかというのが大筋の見方でありませう。と申しますのは、先ほども申しました通り民進党、それから陳総統が建設反対の立場をとっていたのに対して、唐飛氏は建設続行に対して賛成であることを明言していたからでありませう。そして、この建設反対というのは陳総統の選挙公約でもあり、また経済部も建設中止を進言しておりましたから、行政院としても最終的な判断を迫られていただけに、まさに原発問題が辞任の引き金になったのだらうという見方がなされたわけでありませう。

しかし、私自身は果たしてそうなんだらうかと思うわけでありませう。むしろ、陳総統はこのタイミングを利用して一気に方針転換といいませうか、軌道修正を積極的に図ったのではないかと考えておられます。なぜなら、唐飛氏はこれまでも健康不安を理由に何度も辞意を表明しておりましたし、そしてまたいわゆる「陳唐体制」というものがどこまで続くのか、せいぜい来年末の立法院選挙までであって、彼はいわゆるつなぎ役であらうと目されていた部分もあったからです。

従いまして、こんなに早く辞任するとは考えられないまでも、ある程度唐飛氏の辞任というのは織り込み済みであったと思われませうし、また陳水扁氏は心理的な準備はできていたという声も聞かれます。そして経済界の反応をみますと、この辞任を受けてさほど意外なことではないという反応を示しておりました。唐飛氏も首相就任受諾後に手術を受けたのですが、その後も高齢と行政院長の激務のため回復も思わしくなく、入退院を繰り返していたという状況が続いていたのでありませう。

そして、一方で陳水扁総統の発言をみますと、まずは9月16日に行った就任後4回目の記者会見で、非常に明確な形で福祉拡充よりも経済発展を優先させるということをすでに明言しておられます。また、唐飛氏の辞任を受け入れる前日にも、中小企業の代表たちと会見した際に、経済発展が絶対に新政権の第1の任務であると述べるとともに、現在の政治経済情勢というのは一時的なものである。乱れているようだが、そのなかには秩序があって、そのすべてを私は掌握しているといったような発言をしておられます。このように見ていきますと、陳水扁総統は実はこのタイミングを生かして、一気に福祉拡充から経済発展優先へという路線転換を図るとともに、また自らもより動きやすい形

で、内閣をつくり変えたのではないかと思うわけであります。

そこで、唐飛氏の辞任に伴い新たな内閣が発足いたします。陳総統は後任の行政院長を指名したわけですが、その人物が民進党の張俊雄氏であります。この人事が意味するものは、今後は民進党主導による政権運営が行われることが明らかになったといえることとであります。現地では民進党による「全面執政」、すなわち民進党が全面的に政治の舵取りをとるといような言葉で表現されているところであります。

そしてまた台湾のメディアでは、この人事の交替を受けて「全民政府」、すなわち超党派内閣から「少数政府」へと代わったと評価されております。確かに、「全民政府」のシンボルであった唐飛氏が辞任し「陳唐体制」というものが崩壊したわけですから、こういった表現がなされるのは無理もないわけですが、しかし注意を要する点は、今回の内閣改造というのは人心の安定を図るという意味で小規模なものにとどまっていることとあります。目立ったところでは経済政策の失敗を批判されていた大蔵大臣にあたる財政部長の許嘉棟が解任されたことなどがありましたが、国民党員の閣僚については、例えば新たな財政部長や、それから先ほどの林信義氏などもそうですが、国民党員が多く留任しておりますので、超党派内閣という枠組みは残っているのだということは確認しておく必要があるかと思えます。

さて、このように新内閣が発足したわけですが、行政院長の張俊雄氏は就任直後から、執政の目標は政権の安定と経済発展であるという立場を非常に明確にしております。そしてまた、陳総統自身にも新内閣では経済方面の専門的な能力を強化したいという意向があったと報じられておりまして、今回の内閣改造はそれらの意向が反映されたものといえると思われまます。

そのなかでもポイントといえるのは、行政院長、副院長それから秘書長という3人の人事ではないかと思われまます。まず行政院長についてですが、これは台湾の政治史上初めて民進党の行政院長の誕生となったわけでありまます。張俊雄氏は、陳総統と非常に関係が深く、その信任も厚い人物であるといわれております。そして、今回の新政権発足後も当初は総統府の秘書長、それから7月末の水難事故の後には辞任した行政院副院長の後任として彼がこのポストを務めておりました。さらに、何よりも彼は1983年以来6期連続で立法委員に当選しており、17年間にも及ぶ議員としてのキャリアの持ち主であります。これまでに立法院内でも司法、内政、交通といった各委員会の責任者を歴任

し、与野党に豊富な人脈をもっており、さらに調整能力にも優れているという高い評価が聞かれます。つまり、立法院で国民党が多数を占めるという状況において、長年の議会生活を通じて養われた人脈を生かして、円滑な政策運営を進めるということが、彼には期待されているといえるわけであります。

次に副院長の頼英照氏ですが、台湾の報道によりますと、陳總統自らが彼を口説いたそうであります。政局の安定と経済発展という方針を打ち出した新内閣にとって、彼が経済方面での実務経験を持っており、その行政手腕も高く評価されていること、それから無党派の立場を貫いており、しかも各政党との関係も良好であるということが重要であったといえます。彼は国民党時代に財政部の関税司長を務めまして、さらに次長に抜擢されております。その後台湾省政府に活動の場を移すのですが、当初財政庁のトップを務め、親民党の党首である宋楚瑜氏が台湾省長を務めていた時期には、その信頼も厚く副省長に抜擢されたほどの人物であります。つまり、無党派という点では「全民政府」という条件にも合致しているし、また新政府の経済面での威信回復、それから各政党間の政治的なバランスを図る上でも、彼は理想的な人材といえるわけであります。

3つ目のポイントは、秘書長に就任した邱義仁氏であります。これは先ほど触れました国民党の魏啓林氏を更迭する形で、彼をその後任に据えたものであります。彼は民進黨員なんですが、党内では新潮流派と呼ばれる派閥に属しております。実はこの新潮流派といいますのは、これまで党内で「陳唐体制」を最も強く批判してきたグループであります。従いまして、この人事政策によって、新潮流派も行政の責任の一端を担う形になったわけで、党内における新潮流派の発言にも今後変化がみられるのではないかと考えられます。

そして、もう1つ体制全体をみたときに重要なことは、この3人の人事を通じて總統府と行政院、それから民進党との連携もスムーズになるのではないかとと思われることでもあります。行政院長の張俊雄氏と民進党の主席になりました謝長廷氏という人物は、いずれも福利国家派といわれる同じ派閥に属しております。また邱義仁氏は民進黨の秘書長である呉乃仁氏と同じく新潮流派の人物であります。つまり、このような人事をみますと、経済優先という路線への修正、それから政局安定と経済発展といった目標が明確に反映されているとともに、これまでの「陳唐体制」の下でギクシャクしてきた總統府、行政院、それから与党との関係がよりスムーズな形で連携が図られるように編成し直さ

れたといえます。

さて、このような布陣でスタートした新政府であります。早速事態の打開策に乗り出しております。まず張俊雄行政院長は、就任直後に国民党が撤回を求めておりました来年度予算案を撤回し、修正した上で再提出することにしましたし、唐飛氏の辞任の引き金になったといわれる第4原発問題につきましては、タイムスケジュールはないとして拙速を避ける姿勢を示しております。

このような新内閣の対応に対して、国民党は暫時倒閣、すなわち内閣不信任案の提出は見送り、また親民党も自ら積極的に倒閣を主張するようなことはしないという態度をとっております。そして内閣改造後、その翌週には財經小組拡大会議という経済関係閣僚会議が開かれております。この小さな組というのは、グループという意味であります。この閣僚会議は、前内閣の下では院長の唐飛氏が召集し代表者を務めていたのですが、今回は副院長の頼英照氏が代表者に就任しております。激務である行政院長ではなくて、副院長が中心になるということで、機動性という点からも経済方面での行政能力がアップするのではないかと考えられます。

そして、先週末には陳総統も参加して、このグループの拡大会議が開催され、8項目の経済振興策というものが打ち出されています。経済界のなかには、国民年金問題と関わって増税が行われるのではないかとというような考え方もあったわけですが、それに対しては絶対に増税はしない。また金融業の営業税も現行は2%なんです。これを免税にする。それから構造不況産業に、大規模な政策融資を行うといった政策などが打ち出されたわけでありまして、つまり、これによって経済発展優先というスタンスを明確にしたわけですが、これらの措置に対して経済界の側もこぞって歓迎の意向を示しているというのが現状であります。

さて、それでは今後の新政権の課題と展望という点についてお話しさせていただきたいと思っております。いずれにしても、本格的な民進党政権というものが誕生したとはいえるわけですが、その現状をみますとやはり難問山積でありまして、前途多難といえると思われまして、まず、政局の安定と経済発展という方針の下で、行政院長が野党との関係改善を図っていく、そして副院長が中心になって経済界や市場の信頼回復を担うという形になるのではないかと考えられます。

そこで、今後の課題についてですが、とりあえず4つ挙げられるのではないかと

ます。まずは来年度予算案ですが、これは早ければ今週中にも再提出されるということが言われております。先日行政院で修正案が通過したのですが、全体の規模は変わらないようであります。ただし、これまでに総統と副総統の給料が高すぎるということでそれがほぼ半減されたこと、あと社会保険がらみの補助予算が調整されたといわれております。そしてその分の浮いた金額が経済建設に移されたということが指摘されております。修正案ではやはり経済発展が優先で、社会福祉はしばらくそのままという総統の意向が反映されたものになるのではないかと思います。むしろ問題は、これがどのくらいのスピードで通過するのか、また通過するのかどうかということなのですが、現在その見通しが立っておりません。ただ、国民党もいつまでも予算案を止めていたのでは、やはり世論の叱責を受けることになるかと思えます。したがって、何とかゴタゴタの末通過することになるのではないかと思います。

そして2番目には、最も経済界もそれから一般市民も期待している部分だと思うのですが、株価の安定という課題があります。陳総統が就任して以降、政権内部の不調和あるいは政局の不安定というものを受けて、株価は下がり続けておりますが、唐飛行政院長の辞任を境に6,000ポイントの大台を割り込みました。昨日ちょっと戻したようですが、やはり5,500ポイントぐらいを巡る攻防というところで、まだ株価が安定してさらに上がるといったような状況はみられておりません。

このような株価の低迷については、政局の混乱をはじめ、原発論争、さらには政権交代による先行きの不透明感といったような国内的要因が挙げられます。さらに、国民党政権の下で、政権との非常に深い関係を背景に急速に発展、拡大を続けてきた新興の企業グループが、実は政権交代以降軒並み経営難に直面しておりまして、それに対する懸念といった要因がもう一つの国内要因として挙げられるかと思えます。

それに加えて、国際的な要因も存在すると思えます。最近ではコンピュータ関連企業の業績の見通しが下方修正されたことからアメリカの株価が下落したということ、それに原油価格の高騰や中東情勢の緊迫化など、そういった状況があったかと思えます。このような国内的、国際的な要因が一緒になった形で、台湾の株価の低迷をもたらしているのではないかと思います。ただ、このような状況が続きますと、やはり経済界の不満のみならず、民間の間にも政権交代は失敗だったのではないかといったような空気が広がりがねませんし、そうなるに陳水扁政権にとっては大きな打撃になると考えられる

わけです。

早急な対応が迫られるわけですし、政権もそのことは重々承知だとは思っていますが、しかしながら、先ほど申し上げた国際的な要因というのは、世界的な逆風でありますから、台湾 1 国によって対応できるものでもない、それには限界があると思われるわけです。したがって、政局の安定についてもそのめどが立たないことも考えますと、株価の低迷も当分は現状が続くのではないかという気がいたします。

そして第 3 に、第 4 原発問題です。これについては張俊雄行政院長がタイムスケジュールはないと表明しておりますし、また先日の財經小組拡大会議の場でもこの問題については触れられておりません。その直後に行政院長も、まだこの公共政策に関する議論が十分ではないし、また国民の間にも第 4 原発の代替案に対してコンセンサスというものができていないということで、行政院としては決定を下す時期にはないと表明しておりました。ところが、実は昨日行政院で新院長の施政方針演説が行われたのですが、その場で野党議員の圧力もあって、行政院長は今年度末までには行政院の結論を出すという発言をしたという報道がありました。

経済部長によると、問題は電力不足が起こるか否かということなのですが、彼が言うには、現在台湾では予備の電力容量が 12.6% を超えており、もし原発の代替案がないという前提においても、2007 年以前は電力不足は起こらないということであります。確かに、原発を建設すれば予備の電力量は増えるわけですから、より安定するわけですが、問題になっている電力不足の問題というのはそれほど深刻ではない、むしろ、問題ないと言っているわけであります。

これに対して各党は、民進党、それから今は非常に勢力が小さくなってしまいましたが新党という政党がありまして、この 2 つが建設を反対する主張を堅持している一方で、国民党は続行という立場を崩しておりませんし、また親民党も条件付きではありますが、やはり続行という立場をとっております。また政府内においては、今のところ建設続行を主張しているのは国防部長と、あとは専門的な見地から原子力エネルギー委員会がこの立場をとっているという状況であります。しかし、経済関連閣僚の間では、どうも建設停止という意見で見解が一致しているようであります。最近では、すでに建設停止という流れがあるのに、どうして行政院ははっきりとした見解を出さないんだという批判の声も聞こえてくるぐらいであります。

いずれにせよ、新政権としては恐らく建設停止に持ち込みたいのではないかと思います。その点で先日台湾プラスチックという大手企業の王永慶氏が建設停止を支持するという立場を明確にしたことはプラスに働くのではという気がいたします。しかしながら、今後やはり電力不足が起こるのか起こらないのかという問題を軸に、経済界の理解をどれだけ得られるか、建設中止への支持をどれだけ広げられるのかというのがポイントなのではないかと思います。

そして4番目に挙げておきましたのは、国民年金等の福祉問題であります。特に国民年金については、現在行政院の政府のなかでも意見がまとまっておりません。2つアイデアがありまして、1つは保険料を徴収する形のもの、もう1つは保険料を徴収せずに財政負担によるものであります。後者につきましては、現在台湾の財政は非常に苦しい状況にあり、特に去年の地震でかなり復興費用の面で負担が大きくなっております。そういった状況で、現在政府内でも、増税を行わないという前提の下では、やはり福祉政策の拡大は困難であるというような見解がまとまりつつあるようであります。頼英照副院長も、確かに弱者に配慮せねばならないが、実務的な観点で考えて限られた資源を有効に活用しなければならないといったようなコメントを残しております。従いまして、やはり経済発展優先で福祉はしばらく据え置かれることになるのではないかと、すぐには動きはなさそうかなと思われまます。

さて、それでは最後に政局全体について触れさせていただきたいと思えます。繰り返しになりますが、今回の内閣改造を経まして本格的な民進党政権としての再出発を果たしたといえると思えます。しかしながら国会での状況、つまり国民党過半数という状況は変化がないわけです。それでは、この状況がどこまで続くのかということになるのですが、やはり来年末、大体11月末から12月初めではないかといわれておりますが、次期立法院選挙が行われるまでは、新政権の手詰まりという状況が続くのではないかと、うかがいます。

国民党は内閣不信任案は提出しないことを表明しているのですが、実際国民党にとってみましても、今解散して選挙に打って出たところで、本当に過半数を確保できるのかという問題はやはり続いているのではないかと思います。一方民進党の方としましては、うまくいけば過半数、あるいは過半数とはいかなくても何とか第1党の地位を確保して、自己主導の連立与党を形成したいというのが本音ではないかと思います。

ちなみに9月20日すぎに実施されたある世論調査によりますと、政党支持の点では、民進党は26%、国民党が13%、親民党が14%、そして新党が1.6%となっております。この数字は総統選挙後とほぼ変わらないという分析がなされております。10月に入ってから調査結果がまだ出ておりませんので、ちょっとわからない部分があるのですが、これまでもあまり変化がなかったという意味では、政党支持は国内の政治経済の混乱による大きな影響を受けていないのではないかと考えられます。

そして、仮に現時点でこの数字だけで判断しますと、次の立法院選挙というのは、民進党、国民党、親民党というこの3つのいずれもが過半数をとれる状況にはないわけがあります。そうなりますと、やはり連立政権が模索されることになるだろうと考えられます。ちなみにこの世論調査の結果から親民党の動きが鍵になるのではと分析されていましたが、どのようになるかはわかりません。

いずれにしても、陳水扁政権はまだまだ多くの問題を抱えており、今後も混乱が続くことが予想されます。しかし、少々根拠のないことではありますが、彼自身のここ最近の言動、それから内閣改造でみせた軌道修正とそれから改造自体の動きの速さなどを考えますと、実は陳水扁総統にとって状況はそれほど深刻なものではないのかもしれない。もしかしたら何らかの手応えがあるんじゃないかなあという印象を受けております。先日台湾の友達に、「陳総統はどうなんだ、大変でしょう」と聞いてみたところ、彼の表情をみてもそんなに大変そうにはみえないといったような話を聞かしてくれました。これはあくまで個人の印象ですが、やはり何らかの手応えをもって進もうとしているのかなあという気がいたします。

時間になりましたので、とりあえずここで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

3. 質疑応答

司会 ありがとうございます。（拍手）ご質問、ご意見、ご感想等がおりかと思
います。発言なさる前にご所属等をお願いいたします。どうぞ。

A どうもありがとうございました。三菱総合研究所のAと申します。先生のお話を
うかがっております、内政といいますか、経済、政治そういったものが中心だったん
ですが、もう1つ台湾にとって中国との関係といったものが、そういったものが政権を
揺るがしかねない大きなインパクトとしてあると思うんですが、そういった意味でつい
最近中国が国防白書を発表しまして、かなり暗に陰に陽にも陳政権は叩かれて、それ
に対して政治的なりアクションというものは目立ったものがない。

実際にどうなのかよく知りませんが、政権をとって以来かなりいろいろな形で叩かれ
ているのですが、あまりそういった面で目立ったリアクションというものはない。そう
いったところは台湾の政局のなかで、あるいは国民の関心としてどのように捉えられて
いるのか、なかんずく軍部、国防部はこの中国の国防白書に対し、すぐさまリアクシ
ョンを起こしております。政治の場には出さないと断っております。特にそういったこと
に対して国防、軍部が陳政権に対してどういう印象をもっているというか、また現在ど
ういう関係になっているのかということに非常に興味をもっているのですが、いかがで
しょうか。

松本 十分お答えできるかどうかかわからないのですが、まず新政府ができた段階で、
かつて国防部長も務めた唐飛氏が首相になったわけであります。この人選については、
多くの人が「うーん」となったのではないかと思います。私自身当時台湾におりました
が、「えっ」というのが本音でありました。

そして、この人事にはいくつかのアピールがあったと思うのです。1つは中国側への
アピール、それから台湾内部、特に国家内部の軍に対するアピールなのですが、これに
ついては非常に効果的だったのではないかなと思われま。これは国防を研究なさって
いる方からうかがったお話なんです、この唐飛という人物は、軍部のなかでは「我等
が親分」というような感じの人だったらしく、親分がやっているんだったら支えていこ
うか、というような気運が軍にはあったと聞いております。また、そんな唐飛氏を首相
に据えた陳水扁氏に対しても、なかなかやるなあというようなところがあったそうで
あります。

今回内閣改造があったときに、私自身も気になりました点は、中国の対応と、それから軍が本当にどう反応を示すのかということでありました。確かに、今ご指摘がありましたように、国防白書に関しては、軍はそれなりの対応をとったのですが、新内閣発足については、中国側にはそんなに大きな動きはなく従来通りのものであるという見解を出しましたし、また中国側でも一応対応を協議する会議は行うがそんな大きなものではなく、かつて李登輝氏が二国論を出したときと比べるとそれほどのショックを受けたわけでもない、といった報道もなされておりました。

そういう意味で、中国との関係というのはそれほど大きく変化はないと思うのですが、軍については正直なところちょっと今の私にはまだわかりません。と申しますのは、国防部長が今回の件に対して態度を表明しているとか、軍の意見を具体的に代弁する形で何か言っているというのは、私自身はまだつかんでおりませんので、陳水扁氏と軍の関係の現状がどうなっているのかについては、今のところちょっとわかりません。

ただ、少々話はそれますが、ここ 1、2 週間の状況というのは、台湾は本当に経済一辺倒で、中国のことなんて忘れていくかのようだ、また台北を困らせるようなバルーンを大陸側も上げていない、というようなそういう話も聞きました。とにかく、今のところは中台関係の大きな変化はなく、国防白書の発表のインパクトにつきましても、やはり従来の枠で捉えられるものと考えられているのではないかという印象は受けております。

司会 ほかにご質問等ありましたらどうぞ。

B 李登輝さんの選挙のときの立場についてお伺いします。連戦さんの支持であると思われていたのですが、本当は陳水扁さんを支持していたのではないかということですが、そのへんはどうなんでしょうか。

それから、陳水扁さんは黒金政治の追放ということを公約として挙げていましたが、この公約の進み具合についてお伺いしたいと思います。

松本 まず李登輝氏の選挙のときの立場の問題なんですが、これは選挙直後台湾を研究している人たちの間でも、いろんな話が飛び交っておりました。しかし、実際どうだったのかという情報は、はっきりとはわかりません。ただ、選挙直後に李登輝氏と接触のあった研究者の方によりますと、非常に結果には満足しておられたというような話がありました。それから、かつて李登輝さんと非常に関係の深かった財界人が選挙直前に陳

水扁氏の支持を表明しまして、具体的には奇美グループの許文龍氏といった方が挙げられるわけですが、先日インターネットで見た記事によりますと、許文龍氏らの財界人は早い段階に陳水扁の支持を決めており、これは2月ぐらいだったとのこと。彼らも本当は連戦さんを推したかったんだけど、どうも連戦さんの票が伸び悩んでいて、ちょっと難しそうだということで、陳水扁氏への支持を固めたといった報道がなされておりました。しかし、私もそれ以上のことはわかりません。

それから、いわゆる黒金政治、すなわち台湾政治における暴力と金の結びつきの問題についてですが、これは経済的にも健全性をゆがめるものであるし、それから政治的にも民主主義の観点から問題があると批判されています。そして、陳水扁氏もこの黒金政治の打破を公約に掲げました。新政権でこれを担うのは陳定南という司法部長で、当初彼と調査機関の側との関係にはギクシャクした部分があったようですが、現在ではかなりその方面での捜査の手も広く及びつつあるという印象を受けています。先々月には国会議員にも捜査の手が及んだという状況にありまして、今後もこのような動きが進むのではないかと思われます。

ただ、黒金政治というのは暴力と金が絡んでいるのですが、このお金の動き、あるいは捜査を強めた結果どういうインパクトが市場に及ぼされるのかということが非常に問題になるわけです。この黒金がらみの企業というのは大体経営が不健全でして、ちょっと間違えば不渡りを出すという状況にあります。ですから、黒金政治という政治問題に対する対応を急ぎすぎたならば、下手をすると経済面で今の景気の状態をさらに悪化させかねないといった危険性をはらんでいると思われます。

それから、今後も手を緩めず捜査を進めるものと思われるのですが、難しい部分もあります。例えば、国会議員のなかに黒金がらみの政治家というのがたくさんいるわけですが、その1人が立法院の財政委員会の代表者になりましたし、また台湾にはいくつか暴力団の組織があるんですが、天道盟という組織のボスといわれている羅福助という人物が司法委員会の代表者になっているというような状況です。このようなことはそれ自体が問題なのですが、立法院のそういう人たちの介入がなくして、どれだけ黒金政治の打破というものが進められるのかも1つの問題なのではという気がしております。

司会 ほかにご質問があれば、どうぞ。

C 国際問題研究所のCでございます。先ほど陳水扁を支持した財界人グループがあったということでございますが、そういう人たちはどういうふうに支持政権をみているのか、そういうことを標榜しなければならないということは、今陳さんを支持した財界人からの、経済界の圧力があって、そういうふうになっているというふうに理解したほうがいいのか、それともそういうことに関係なしに景気が悪いから何とかしなければいけないと早く政策を運営するのが重要なんだという判断の下に陳水扁が動いているのかというのが1つ。

それからもう1つ、全然違う話があるんですが、今の先生の話でよくみえなかったのは、陳水扁としては手応えがあるというような気持ちがあるというようなお話もございましたが、一体これからどういうふうにして4年間政権を掌握していくか、4年間政権を担当していきというそういうストラテジーが僕は、いかに陳水扁が若いとはいえあるんだと思うんですが、どういうふうを考えてそのストラテジーに乗っていけば、今の動きはどうなるのかというふうなところをお聞かせいただきたいんですが。

松本 まずその財界の問題ですが、私が知る限りなのですが、選挙のときに陳水扁を支持していた人たちが強硬に政権に対して異議を唱えて、路線変更を迫るというような状況はみえておりません。むしろ、かつて選挙のときには国民党の連戦氏を支持していた業界団体の代表者、選挙後には人事の入れ替わりもあったのですが、そういった人たちが何らかの会合で総統と会う機会などを通じて意見を述べる、あるいは総統に意見を言いに行くといったような形が中心ではないかと思われまます。

陳水扁氏を選挙のときに支持した財界人というのは、確かに国民党政権下で発展は遂げてきたわけですが、しかしながらそれほど政府との関係が深かったとはいえないと思うのです。彼らは自分たちの努力の末に国際的な競争力を高めていって、それを政治的な発言力に変えていったような、むしろ国民党に頼らなくてもいいだけの力をもった人たちというような印象を受けております。彼らが陳水扁氏支持に回った人たちと考えられるのですが、現在の状況ではこの人たちが陳水扁から離れる、あるいは政策の転換を強く求めるといった状況はみられないと思います。

それから、今後の陳水扁の戦略なんですが、この点について彼自身がどれだけ今後の明確なものをもっているのかというのはちょっと私にはわかりません。1つ言えることは、福祉拡充という目標に関しては決して捨てたわけではない。ただやはりこの4年間

時間はあるわけですから、その間に実現していこうという考えをもっていると思います。

それから、当面の状況を見ますと、やはり国会、立法院が絡んでこない部分ではなかなかやりにくい部分がありますから、例えば立法院が絡んでこない部分である人事とか、あるいはそれ以外のイシューにおいて、徐々に陳水扁色を出していこうとしているのではないか。民進黨は緑をイメージカラーにしていますので、台湾ではよく「緑化」という言葉が使われるのですが、そういったものをじわじわと進めていこうとしているのではないか。目にみえて何かはっきりとして急に変わったというわけではないのだけれど、4年過ぎてみたら結構脱国民党化が図られていたというような戦略をもっているのではないかと思います。気付いてみればというのでしょうか。

あとそれと絡んで「緑化」の話なんですが、國慶節が先日行われましたが、そのときの總統府の周辺の雰囲気というのもこれまでの国民党のカラーとはやはり違うものであったという話を知人から聞いております。小さいところからそんなふう始めて、だんだん脱国民党化を図っていこうとするのではないかという気がいたします。

司会 どうぞ。

D 台湾の内政と外交についてですが、陳さんが当選しても、内政的な面での改革が多くで、中国との関係についてはあまり問題がないというように思われましたが、そのへんはいかがでしたでしょうか。

松本 いいえ、私自身の捉え方は決してそうではありません。初めに申しあげましたように、彼の当選というのは激震が走る事態であったわけですが、外交問題の中心といえる中国との関係では、とりあえずは事態をうまく沈静化してきたんだろうと思うのです。

実際、ここしばらく、中国でも九中全会が開催されたり、あと朱鎔基首相が日本に來たり韓国に行ったりということもありましたし、またアメリカも大統領選挙を控えているなど、こういった状況もある意味で幸いしたのだと思います。政治対話においては変化がみられずに、いわゆる構造的な不安定な状態が続いているのは確かなのですが、しかし、陳水扁の当選直後の、あのときの一体どうなるんだろうといった状況からみると、中台関係はやはり沈静化した状況が続いてきたといえるのではないかと思います。ですから、この5ヵ月足らずの時間をみる上で、中国というファクターが大きく内政に働いたとはそう感じられないといえます。

今後の中台関係でいいますと、指摘できる点はまずは3つぐらいでしょうか。1つは窓口といいますか、政策決定の問題ですね。先ほど申しましたように政府内部にも委員会はありますが、それに加えて超党派グループができましたので、この位置付けの問題があると思います。もう1つは、最近「92年精神」に戻ってといった話も出ていますが、当時の两岸の会談での議論でコンセンサスがあったのかなかったのか、さらには政治対話が実際どうなるのかという問題があります。

それから3つ目は、やはり具体的な変化がみえそうな経済の関係ですね。これはいわゆる「三通」の問題ですが、金門島のあたりで行われる「小三通」、すなわち小さな「三通」と呼ばれる小規模な直接交流は来年初めからスタートします。陳水扁政権自身も「三通」は実施すると公約で挙げておりましたし、また最近の陳総統の発言をみましても、もうそれは情勢からして不可避なものだという認識が示されております。実際に、行政院も大きな「三通」の方の検討に入っているという話が聞かれています。

さらに、何といたってもWTO加盟の問題があるわけで、これとの絡みで中国との関係において台湾側が今まで通り何らかの規制を加えるということは、どうしてもできないわけであります。そういう意味でもこの問題について今後実務的な動きというのが、だんだんみえてくるのではないかという気がしています。以上です。

司会 本日は本当にどうもありがとうございました。（拍手）

松本 ありがとうございました。

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

「陳水扁新政権下の台湾政治—その現況と展望—」

2000年10月18日 (於 東京財団 大会議室)

報告者：松本充豊 (神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程)

1. これまでの政局の動向

- ・ 政権交代という「衝撃」： 「台湾の子」陳水扁の当選
- ・ 「全民政府」の成立： 唐飛氏の行政院長への就任 (「陳唐体制」)
- ・ 政局の不安定： 財政・経済政策に関する閣僚発言の不統一
「老人手当法案」などの否決 (cf. 福祉拡充策＝「三三三福祉政策」)
「超党派グループ」への国民党・親民党の不参加
- ・ 制度的・構造的な背景： 憲法の規定と少数与党
「全民政府」≠「連立政権」

2. 新内閣の発足

- ・ 「第4原発」問題と唐飛・行政院長の辞任 (10.03)
： cf. 林信義・経済部長、「第4原発」建設中止を進言 (09.30)
- ・ 陳水扁総統の発言： 第4回記者会見 (09.16)、中小企業代表との会見 (10.02)
- ・ 「財経内閣」の発足 (10.4)
： 民進党主導による政権運営へ
「福祉拡充」から「政局安定」と「経済発展」へ
新人事 (張俊雄・行政院長、頼英照・副院長、邱義仁・秘書長)
- ・ 「財経小組拡大会議」の開催 (10.14)： 8項目の経済振興策

3. 今後の課題と展望

- ・ 「財経内閣」の当面の課題： 来年度予算の成立
株式市場の安定
「第4原発」問題
国民年金などの福祉問題
- ・ 「少数政府」と来年末の立法院選挙

東京財団 研究事業部

TEL: (03)3502-9438 FAX: (03)3502-9439 URL: <http://www.tkfd.or.jp>
〒105-0003東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10階